

令和 7 年度 当初予算案概要

1 予算の特徴	2 頁
2 予算規模	3 頁
3 一般会計	8 頁
4 特別会計	17 頁
5 企業会計	19 頁
6 財政指標等資料ほか	20 頁

1 予算の特徴

予算規模は、一般会計では、前年度に比べ、103億円の増（対前年度比+8.2%）で、当初予算は過去最大規模となっています。

また、全会計予算総額では、前年度に比べ98億円の増（対前年度比+4.4%）となっています。

一般会計の歳入では、市税収入が、法人市民税で減がある一方、個人市民税で定額減税による減収分の復元や給与所得の増加による増が見込まれることなどにより、20億円の増（471億円、対前年度比+4.4%）となっています。

さらに、地方交付税と普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を合わせた額は、13億円の増（181億円、対前年度比+7.7%）が見込まれます。

市債は、3億円の減（79億円、対前年度比△3.7%）で、臨時財政対策債は、8億円の減（皆減）、臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、5億円の増（79億円、対前年度比+6.8%）となっています。

一般会計の歳出では、投資的経費が、西明石活性化プロジェクト事業費や中学校施設整備事業費などの増により、23億円の増（130億円、対前年度比+21.5%）となっています。

扶助費が、児童手当支給事業費や障害福祉事業費、私立保育所等運営事業費などの増により42億円の増（479億円、対前年度比+9.6%）となっています。

人件費が、定年年齢の段階的引上げに伴い、退職手当の負担のない年度である一方で、人事院勧告に基づく給与改定による給料および職員手当の増加などにより、2億円の増（227億円、対前年度比+1.0%）となっています。

こうしたことなどから、財政基金等の取り崩し額は、前年度より3億円の増（28億円）となっています。

なお、一般会計の市債残高は、18億円の減（1,071億円、対前年度比△1.7%）、臨時財政対策債を除く市債残高は、23億円の増（659億円、対前年度比+3.7%）となっています。

2 予算規模（議案説明資料 2～3頁）

一般会計 1, 3 6 6 億 6 5 6 万 3 千円（対前年度比 8. 2 %増）

特別会計 7 0 2 億 4, 8 5 4 万 1 千円（対前年度比 0. 5 %増）

企業会計 2 5 3 億 7, 8 7 5 万 1 千円（対前年度比 3. 2 %減）

合 計 2, 3 2 2 億 3, 3 8 5 万 5 千円（対前年度比 4. 4 %増）

※企業会計の数値は、事業費用及び資本的支出の合計額である。

一般会計当初予算につきましては、8. 2 %の増（1 0 3 億円の増）となっています。

（平成 3 0 年度から、8 年連続の増。当初予算としては、過去最大規模。

【過去 2 番目 令和 6 年度 1, 2 6 3 億円】）

特別会計当初予算につきましては、介護保険事業や後期高齢者医療事業の増などによりまして、前年度に比べ 0. 5 %の増（3 億円の増）となっています。

（令和 5 年度以来、2 年ぶりの増）

企業会計当初予算につきましては、水道事業及び下水道事業の減によりまして、前年度に比べ 3. 2 %の減（8 億円の減）となっています。

（令和 3 年度以来、4 年ぶりの減）

また、全会計予算総額では、4. 4 %の増（9 8 億円の増）となっています。

（平成 3 0 年度から、8 年連続の増）

※ 参考数値

市 債 残 高・・・市債残高は、一般会計では△ 1. 7 %の減、全会計では 0. 3 %の増

一般会計 H13 1,155億円 ⇒ H14 1,160億円 ⇒ R6 1,089億円
⇒ R7 1,071億円

(臨財債除く H13 1,145億円 ⇒ H14 1,127億円 ⇒ R6 636億円
⇒ R7 659億円)

全 会 計 H13 2,290億円 ⇒ H14 2,291億円 ⇒ R6 1,510億円
⇒ R7 1,515億円

(臨財債除く H13 2,280億円 ⇒ H14 2,258億円 ⇒ R6 1,057億円
⇒ R7 1,103億円)

基金取り崩し額・・・普通交付税や市税収入等の増加が見込まれる一方で、障害福祉事業費など扶助費や、新型コロナワクチン等の法定予防接種事業費など物件費が増加することなどから、3 基金の取り崩し額は前年度から 3 億円の増加
R5 40.4億円 ⇒ R6 25.0億円 ⇒ R7 28.0億円

経常収支比率・・・扶助費や繰出金など社会保障関係経費の増加が見込まれるものの、普通交付税や市税収入等一般財源の増加や退職手当の減少が見込まれることなどから、令和 6 年度当初予算から、0.6ポイントの改善

R7 当初予算 93. 3 %

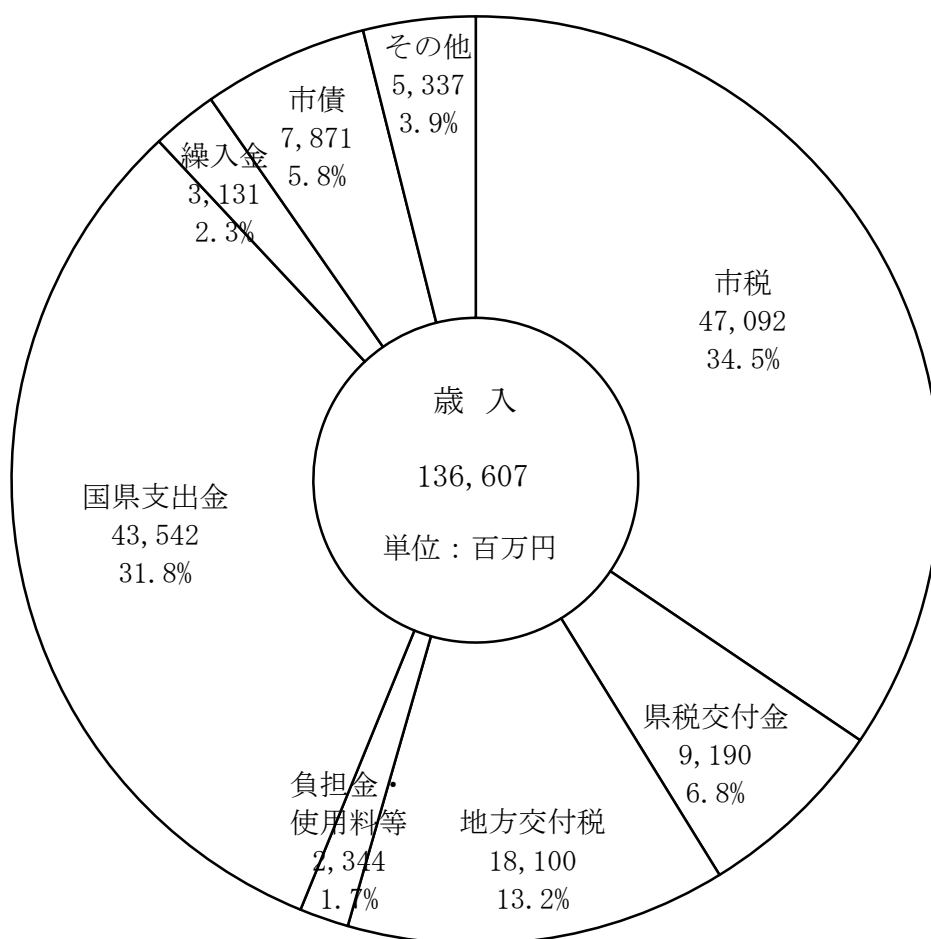
[参考] R6 当初予算 93.9 % ⇒ 最終予算 93.0 %

R5 当初予算 94.4 % ⇒ 決算 92.5 %

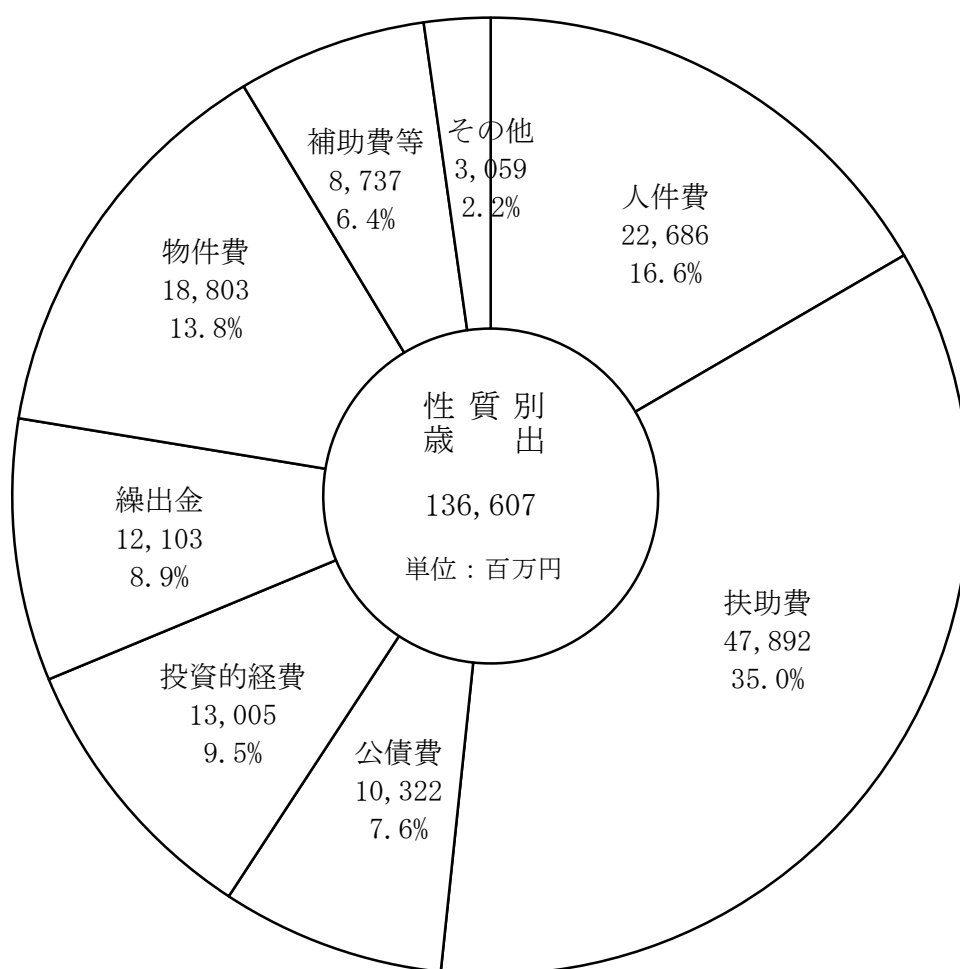
R4 当初予算 95.1 % ⇒ 決算 94.1 %

○ 一般会計当初予算の概要

			単位：千円・%			
予 算 額			増減額：増減率		構 成 比	
					R7	R6
総 額	136,606,563	(10,328,009 : 8.2)			100.0	100.0
〔歳 入〕						
市 税	47,091,600	(1,966,000 : 4.4)			34.5	35.7
県税交付金	9,190,000	(740,000 : 8.8)			6.8	6.6
地方交付税	18,100,000	(2,100,000 : 13.1)			13.2	12.7
負担金・使用料等	2,343,580	(△ 33,890 : △ 1.4)			1.7	1.9
国県支出金	43,542,138	(6,336,188 : 17.0)			31.8	29.5
繰 入 金	3,131,096	(343,970 : 12.3)			2.3	2.2
市 債	7,870,700	(△ 299,400 : △ 3.7)			5.8	6.5
そ の 他	5,337,449	(△ 824,859 : △ 13.4)			3.9	4.9



〔歳 出〕	予 算 額	増減額 : 増減率	単位 : 千円・%	
			構 成 比	
			R7	R6
人 件 費	22,685,624 (	226,692 : 1.0)	16.6	17.8
扶 助 費	47,892,424 (	4,201,284 : 9.6)	35.0	34.6
公 債 費	10,322,131 (△	17,665 : △ 0.2)	7.6	8.2
投資的経費	13,004,342 (	2,304,322 : 21.5)	9.5	8.5
補助事業	5,749,874 (	487,085 : 9.3)	4.2	4.2
単独事業	7,254,468 (	1,817,237 : 33.4)	5.3	4.3
繰 出 金	12,102,783 (	194,745 : 1.6)	8.9	9.4
物 件 費	18,802,856 (	2,260,087 : 13.7)	13.8	13.1
補 助 費 等	8,737,141 (	1,122,356 : 14.7)	6.4	6.0
そ の 他	3,059,262 (	36,188 : 1.2)	2.2	2.4



○ 一般会計当初予算の推移

	予 算 額 (千円)	増減率 (%)
令和7年度	1 3 6, 6 0 6, 5 6 3	8. 2
令和6年度	1 2 6, 2 7 8, 5 5 4	0. 6
令和5年度	1 2 5, 5 6 4, 4 0 7	4. 1
令和4年度	1 2 0, 6 5 5, 5 3 7	1. 0
令和3年度	1 1 9, 5 1 2, 7 7 5	5. 0
令和2年度	1 1 3, 7 8 2, 8 3 1	1. 7
令和元年度	1 1 1, 8 7 8, 8 9 1	2. 3
平成30年度	1 0 9, 3 5 0, 2 6 9	7. 4
平成29年度	1 0 1, 8 2 0, 6 5 3	△ 2. 3
平成28年度	1 0 4, 2 2 9, 1 8 8	0. 6

○ 投資的経費（普通建設事業費）の推移

	事業費 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
令和7年度	13,004,342	21.5	9.5
令和6年度	10,700,020	△14.1	8.5
令和5年度	12,460,631	9.5	9.9
令和4年度	11,380,279	7.6	9.4
令和3年度	10,574,029	△ 6.1	8.8
令和2年度	11,264,764	△ 7.1	9.9
令和元年度	12,121,719	△16.7	10.8
平成30年度	14,555,713	46.9	13.3
平成29年度	9,907,306	△30.2	9.7
平成28年度	14,201,790	△ 4.4	13.6

3 一般会計

(1) 歳入（議案説明資料 4～5頁）

① 市 税

対前年度比19億6,600万円の増（+4.4%）、
470億9,160万円を計上。

令和5年度以来、2年ぶりの増。

法人市民税で減がある一方、個人市民税で定額減税による減収分の還元や給与所得の増加による増が見込まれることなどにより、市税全体としては、対前年度比で4.4%の増となっています。

※ 主な税目

個人市民税	183億1,500万円	
	(20億9,500万円	12.9%増)
法人市民税	32億円	
	(△3億5,000万円	9.9%減)
固定資産税	179億9,200万円	
	(2億3,300万円	1.3%増)
事業所税	16億6,900万円	
	(対前年度比	増減なし)
都市計画税	36億9,600万円	
	(5,800万円	1.6%増)

② 地方交付税

対前年度比21億円の増（+13.1%）、181億円を計上。

内訳	普通交付税	177億円	(21億円	13.5%増)
	特別交付税	4億円	(対前年度比	増減なし)

○普通交付税の振替措置である臨時財政対策債（R6：8億円⇒R7：0億円）

との合算額での比較では、13億円の増

（R6当初168.0億円 ⇒ R7当初181.0億円）

③ 国庫支出金・県支出金

対前年度比 6 3 億 3, 6 1 8 万 8 千円の増 (+ 1 7. 0 %) 、
4 3 5 億 4, 2 1 3 万 8 千円を計上。

児童手当支給事業費や幼保給付費、障害福祉事業費の増などにより、
1 7. 0 % の増となっています。

※ 主な内訳

民生費国庫負担金	2 5 9 億 1, 9 4 1 万 2 千円	(3, 483, 401千円増)
総務費国庫補助金	2 0 億 7, 1 9 6 万 8 千円	(1, 059, 276千円増)
民生費県補助金	2 0 億 1, 4 8 6 万 2 千円	(410, 042千円増)
総務費県委託金	8 億 3, 2 4 2 万 6 千円	(343, 589千円増)
民生費県負担金	7 7 億 8, 7 1 6 万円	(277, 591千円増)

④ 繰 入 金

対前年度比 3 億 4, 3 9 7 万円の増 (+ 1 2. 3 %) 、
3 1 億 3, 1 0 9 万 6 千円を計上。

財政基金から 2 8 億円を繰り入れます。

※ 主な内訳

財政基金	2 8 億円				
(R6 25億円 R5 40.4億円 R4 25億円 R3 25億円 R2 24億円)					
減債基金	—				
(R6 — R5 — R4 3.1億円 R3 4.1億円 R2 4.9億円)					
特別会計等財政健全化基金	—				
(R6 — R5 — R4 — R3 — R2 —)					

主な基金の年度末現在高

(単位：千円)

	R5年度末	R6決算見込	R7当初予算時点見込
① 財政基金	9, 951, 592	9, 627, 592	6, 847, 592
② 減債基金	1, 501, 532	1, 502, 532	1, 505, 532
③ 特会等健全化基金	455, 572	455, 872	456, 872
小 計	11, 908, 696	11, 585, 996	8, 809, 996
④ その他特定目的基金	3, 589, 699	4, 713, 302	5, 247, 951
合 計	15, 498, 395	16, 299, 298	14, 057, 947

※ 財政基金等 3 基金の現在高は、R7当初予算時点見込では約88億円となっ
ていますが、決算時点では執行残等により当初予算時点から20億円程度増
加し、108億円程度を確保できる見込みです。

⑤ 市 債

対前年度比 2 億 9, 9 4 0 万円の減 (△ 3. 7 %) 、
7 8 億 7, 0 7 0 万円を計上。

臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、
5 億 6 0 万円の増 (+ 6. 8 %) 。
市債残高は、対前年度比 1. 7 % の減。

※ 主な内訳

小学校施設整備事業費	8 億 1, 8 5 0 万円
中学校施設整備事業費	7 億 7, 7 4 0 万円
西明石活性化プロジェクト事業費	6 億 5, 2 5 0 万円
天文科学館施設維持管理事業費	5 億 3, 1 8 0 万円
市役所新庁舎建設事業費	4 億 8, 8 2 0 万円
(仮) 新明石クリーンセンター建設事業費	4 億 2, 7 6 0 万円
交通安全施設整備事業費	4 億 2, 6 2 0 万円
消防施設整備事業費	2 億 8, 9 7 0 万円
江井ヶ島松陰新田線道路事業費	2 億 7, 5 4 0 万円
焼却施設運営事業費	2 億 4, 0 1 0 万円

※ 現債高 (令和 7 年度末見込)

一般会計	1, 0 7 1 億	6 6 9 万 6 千円 (△ 1. 7 %)
【臨財債除く	6 5 9 億 3, 5 9 3 万 7 千円 (	3. 7 %) 】
特別会計	4 3 億 4, 4 8 5 万円	(4 1. 0 %)
企業会計	4 0 0 億 4, 2 7 3 万 8 千円 (	2. 6 %)
全 会 計	1, 5 1 4 億 9, 4 2 8 万 4 千円 (	0. 3 %)
【臨財債除く	1, 1 0 3 億 2, 3 5 2 万 5 千円 (	4. 4 %) 】

※市民1人当たり：一般会計約34万9千円 全会計約49万4千円

※ 実質公債費比率 (当初予算時点) 3. 3 %

(R6当初予算 4. 0% 最終予算 3. 9% R5決算 4. 3%)

(2) 歳出

① 投資的経費（議案説明資料 6～8 頁）

対前年度比 23 億 432 万 2 千円の増（+21.5%）、
130 億 434 万 2 千円を計上。
令和 5 年度以来、2 年ぶりの増。

補助事業で 9.3% の増、単独事業で 33.4% の増となっています。

※ 主な内訳

西明石活性化プロジェクト事業費	13 億 5,990 万円
小学校施設整備事業費	12 億 5,650 万 8 千円
福祉施設整備事業費	11 億 4,469 万 8 千円
中学校施設整備事業費	10 億 2,677 万 5 千円
交通安全施設整備事業費	7 億 3,039 万 5 千円
（仮）新明石クリーンセンター建設事業費	6 億 6,632 万円
天文科学館施設維持管理事業費	5 億 9,090 万円
市役所新庁舎建設事業費	5 億 4,245 万 2 千円
江井ヶ島松陰新田線道路事業費	5 億 3,630 万円
私立保育所・認定こども園等整備（待機児童対策）事業費	4 億 9,962 万 5 千円

② 人件費（議案説明資料 6～7 頁）

対前年度比 2 億 2,669 万 2 千円の増（+1.0%）、
226 億 8,562 万 4 千円を計上。

人件費は、定年年齢の段階的引上げに伴い、退職手当の負担のない年度である一方で、人事院勧告に基づく給与改定による給料及び職員手当の増加などにより、1.0% の増となっています。

③ 扶助費（議案説明資料 6～7 頁）

対前年度比 4 2 億 1 2 8 万 4 千円の増（+ 9. 6 %）、
4 7 8 億 9, 2 4 2 万 4 千円を計上。

扶助費は、児童手当支給事業費や、障害福祉事業費、私立保育所等運営事業費の増などにより、9. 6 %の増となっています。

※ 主な内訳

児童手当支給事業費	7 8 億 5, 0 0 0 万円	(1, 804, 000千円増)
障害福祉事業費	1 2 4 億 7, 9 1 6 万 3 千円	(1, 437, 163千円増)
私立保育所等運営事業に係る幼保給付費	1 2 6 億 9, 4 3 0 万円	(992, 900千円増)

④ 公債費（議案説明資料 6～7 頁）

対前年度比 1, 7 6 6 万 5 千円の減（△ 0. 2 %）、
1 0 3 億 2, 2 1 3 万 1 千円を計上。

公債費は、長期債利子の増がある一方で、長期債元金償還金の減により、0. 2 %の減となっています。

※ 主な内訳

長期債元金償還	9 6 億 2, 2 0 0 万円	(46, 000千円減)
長期債利子	6 億 3, 0 0 0 万円	(40, 000千円増)

⑤ 繰出金（議案説明資料 6～7 頁）

対前年度比 1 億 9, 4 7 4 万 5 千円の増（+ 1. 6 %）、
1 2 1 億 2 7 8 万 3 千円を計上。

国民健康保険事業特別会計繰出金の減がある一方、介護保険事業特別会計繰出金の増などにより、1. 6 %の増となっています。

※ 主な内訳

介護保険事業繰出金	4 2 億 6, 2 6 0 万 6 千円	(243, 603千円増)
国民健康保険事業繰出金	2 8 億 6, 5 7 9 万 1 千円	(88, 734千円減)

⑥ 物件費（議案説明資料 6 ～ 7 頁）

対前年度比 2 2 億 6, 0 0 8 万 7 千円の増（+ 1 3. 7 %）、
1 8 8 億 2 8 5 万 6 千円を計上。

業務システムの標準化に伴う電子計算処理システム管理運営事業費や法定予防接種事業費、図書館運営事業費の増などにより、1 3. 7 %の増となっています。

※ 主な内訳

電子計算処理システム管理運営事業費

1 5 億 3, 6 1 2 万 4 千円（796, 188千円増）

法定予防接種事業費 4 億 1, 6 5 7 万 1 千円（222, 539千円増）

図書館運営事業費 4 億 9, 1 0 5 万 6 千円（126, 787千円増）

参議院議員選挙執行経費 9, 0 5 5 万 7 千円（皆増）

乳幼児法定予防接種事業費 8 億 2, 3 0 6 万 2 千円（77, 344千円増）

⑦ 補助費等（議案説明資料 6 ～ 7 頁）

対前年度比 1 1 億 2, 2 3 5 万 6 千円の増（+ 1 4. 7 %）、
8 7 億 3, 7 1 4 万 1 千円を計上。

令和 6 年度の定額減税に伴う調整給付額に不足が生じた市民などに対する物価高騰生活支援給付金給付事業費の増などにより、1 4. 7 %の増となっています。

※ 主な内訳

物価高騰生活支援給付金給付事業費

1 1 億円（皆増）

地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業費

8 億 5, 2 9 0 万 9 千円（61, 666千円増）

学校給食支援事業費 2 億 4, 0 0 0 万円（45, 000千円増）

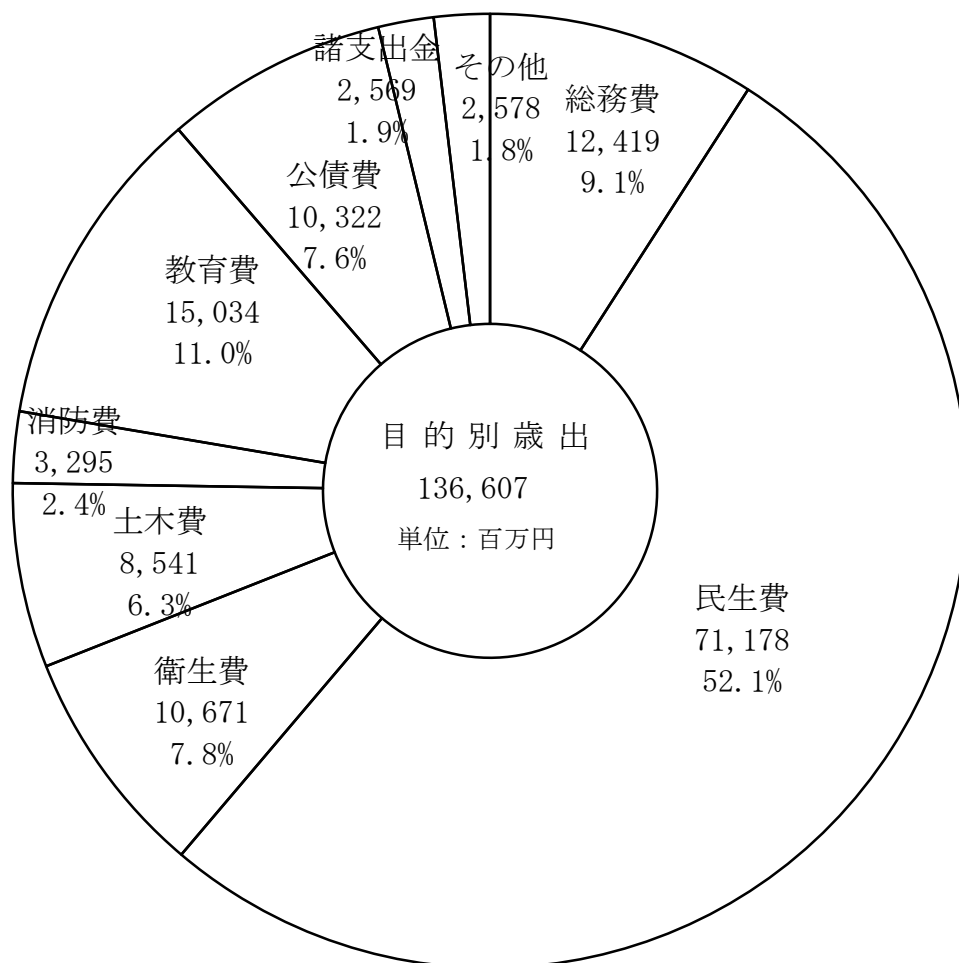
水道事業会計繰出金 2 億 1, 2 4 5 万 4 千円（83, 585千円減）

高齢者福祉サービス推進（敬老優待乗車証）事業費

1 億 9, 8 3 0 万円（62, 000千円減）

⑧ 目的別歳出の主な増減理由（議案説明資料 9 頁）

	単位：千円・%				
	予 算 額	増減額：増減率		構 成 比	
				R7	R6
〔目的別歳出〕					
総務費	12,419,164	(	1,067,046：9.4)	9.1	9.0
民生費	71,177,832	(	6,262,290：9.6)	52.1	51.4
衛生費	10,670,262	(	1,086,710：11.3)	7.8	7.6
土木費	8,541,218	(	455,716：5.6)	6.3	6.4
消防費	3,294,944	(△	37,917：△ 1.1)	2.4	2.6
教育費	15,033,953	(	1,066,525：7.6)	11.0	11.1
公債費	10,322,131	(△	17,665：△ 0.2)	7.6	8.2
諸支出金	2,569,208	(△	90,831：△ 3.4)	1.9	2.1
その他	2,577,851	(	536,135：26.3)	1.8	1.6



総務費 対前年度比 10億6,704万6千円 9.4%増

電子計算処理システム管理運営事業費の増

(7億9,673万4千円)

国勢調査事業費の増 (1億8,246万3千円)

市役所新庁舎建設事業費の増 (1億7,756万円)

参議院議員選挙執行経費の増 (1億 149万円)

職員費（退職手当等）の減 (△ 5億5,625万円)

民生費 対前年度比 62億6,229万円 9.6%増

児童手当支給事業費の増 (18億 400万円)

障害福祉事業費の増 (14億8,090万3千円)

物価高騰生活支援給付金給付事業費の増

(11億7,114万円)

私立保育所等運営事業費の増 (10億 90万円)

高校生世代への児童手当支給事業費の減

(△ 3億 528万円)

衛生費 対前年度比 10億8,671万円 11.3%増

(仮) 新明石クリーンセンター建設事業費の増

(6億2,683万3千円)

法定予防接種事業費の増 (2億2,363万4千円)

環境基本計画推進事業費の増 (1億9,326万4千円)

焼却施設運営事業費の減 (△ 3億9,955万2千円)

農林水 対前年度比 △ 4,050万8千円 7.5%減

産業費 農業用施設維持管理事業費の減 (△ 5,554万円)

土地改良事業費の減 (△ 1,419万7千円)

商工費 対前年度比 5億7,233万4千円 69.2%増
 天文科学館施設維持管理事業費の増
 (5億4,669万1千円)

土木費 対前年度比 4億5,571万6千円 5.6%増
 西明石活性化プロジェクト事業費の増
 (7億8,245万円)
 江井ヶ島松陰新田線道路事業費の増
 (2億4,150万円)
 都市公園安全・安心対策事業費の増
 (1億4,429万円)
 明石駅周辺地区整備事業費の増 (1億2,009万円)
 山手環状線街路事業費の減 (△ 7億 633万7千円)

消防費 対前年度比 △ 3,791万7千円 1.1%減
 通信施設整備事業費の減 (△ 2億5,652万7千円)
 消防通信施設維持管理事業費の増
 (5,578万4千円)

教育費 対前年度比 10億6,652万5千円 7.6%増
 中学校施設整備事業費の増 (7億5,298万5千円)
 小学校施設整備事業費の増 (3億3,804万9千円)
 幼稚園施設整備事業費の減 (△ 2億8,701万8千円)
 明石商業高等学校施設整備事業費の減
 (△ 1億2,830万円)

公債費 対前年度比 △ 1,766万5千円 0.2%減
 長期債元金償還金の減 (△ 4,600万円)
 長期債利子の増 (4,000万円)

4 特別会計（議案説明資料 2 頁、10～11 頁）

① 国民健康保険事業

対前年度比 2 億 6,389 万 4 千円の減（△0.9%）、
280 億 2,064 万 2 千円を計上。

保険給付費の減などにより、0.9%の減となっています。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	⑥	⑦	増減額
保険給付費	19,519,646	19,264,060	△255,586
国民健康保険 事業費納付金	7,925,385	7,743,216	△182,169

② 公共用地取得事業

対前年度比 5 億 230 万 3 千円の減（△22.7%）、
17 億 1,430 万 3 千円を計上。

山手環状線、江井ヶ島松陰新田線及び西明石活性化プロジェクト事業アクセス道路の整備に向け、効率的に用地取得を進めています。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	⑥	⑦	増減額
公共用地取得費	1,532,500	1,587,200	54,700
公債費	684,106	127,103	△557,003

③ 介護保険事業

対前年度比 10 億 5, 291 万 5 千円の増 (+ 4. 0 %) 、
272 億 5, 509 万 2 千円を計上。

第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に沿って取り組んでいきます。

※ 事業費の主な増減要因			(千円)
	⑥	⑦	増減額
保険給付費	24,036,099	24,990,958	954,859
地域支援事業費等	1,324,997	1,365,052	40,055

④ 後期高齢者医療事業

対前年度比 3 億 4, 632 万 1 千円の増 (+ 7. 0 %) 、
53 億 2, 466 万 4 千円を計上。

被保険者数の増などにより、7. 0 %の増となっています。

※ 事業費の主な増減要因			(千円)
	⑥	⑦	増減額
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,870,733	5,219,639	348,906

5 企業会計（議案説明資料3頁、12～13頁）

① 水道事業

対前年度比5億6,151万8千円の減（△4.5%）、
118億2,171万6千円を計上。

水道施設の整備や老朽管布設替を推進するなど、安全で良質な水道水の安定した供給に努めていきます。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	⑥	⑦	増減額
営業費用	6,423,858	6,944,042	520,184
第4次整備事業費	2,874,971	1,787,849	△1,087,122
老朽管整備事業費	937,625	970,447	32,822
建設改良事業費	152,000	152,088	88

※ 当年度純損益	令和7年度見込	△855,263千円
----------	---------	------------

② 下水道事業

対前年度比2億6,832万5千円の減（△1.9%）、
135億5,703万5千円を計上。

下水道施設を適正に維持管理するとともに老朽化施設の改築を推進するなど、持続可能な下水道の構築に努めていきます。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	⑥	⑦	増減額
管渠整備費	642,905	800,413	157,508
ポンプ場整備費	350,000	372,091	22,091
処理場整備費	1,146,387	880,479	△265,908
企業債償還金	3,148,657	2,930,636	△218,021

※ 当年度純損益	令和7年度見込	394,594千円
----------	---------	-----------

財 政 指 標 等 資 料

1 財 政 指 標 の 推 移

(単位：％)

	実質公債費比率	経常収支比率	備 考
平成 2 8 年度	3.4	93.9	決算
平成 2 9 年度	2.9	94.2	決算
平成 3 0 年度	2.8	94.4	決算
令和 元 年度	3.0	94.5	決算
令和 2 年度	3.4	94.2	決算
令和 3 年度	3.6	91.5	決算
令和 4 年度	4.0	94.1	決算
令和 5 年度	4.3	92.5	決算
令和 6 年度	3.9	93.0	最終予算
令和 7 年度	3.3	93.3	当初予算

当初予算時の経常収支比率は、95.4％
当初予算時の経常収支比率は、95.9％
当初予算時の経常収支比率は、95.6％
当初予算時の経常収支比率は、95.3％
当初予算時の経常収支比率は、95.9％
当初予算時の経常収支比率は、95.4％
当初予算時の経常収支比率は、95.1％
当初予算時の経常収支比率は、94.4％
当初予算時の経常収支比率は、93.9％

実質公債費比率（令和5年度決算）
（全国平均5.6
県下市平均8.1）
県下29市中3位

経常収支比率（令和5年度決算）
（全国平均93.1
県下市平均93.8）
県下29市中10位

○実質公債費比率とは

当該団体の標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。地方債を発行するには、原則として都道府県知事に協議を行い、同意を得る必要があるが、当該指標が18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要とされ、25%以上になった場合は単独事業の起債が制限される。

なお、この比率は財政健全化法における健全化判断比率のひとつであり、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

○経常収支比率とは

経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きくなり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

2 基 金 現 在 高 の 推 移

(単位：億円)

	財 政 基 金	減 債 基 金	特別会計等財政健全化基金	左の3基金計	その他 特定目的基金	合 計	備 考
平成 2 8 年度	62	19	5	86	32	118	決算
平成 2 9 年度	63	18	5	86	32	118	決算
平成 3 0 年度	93	17	5	115	32	147	決算
令和 元 年度	90	15	5	110	32	142	決算
令和 2 年度	92	15	5	112	32	144	決算
令和 3 年度	101	15	5	121	31	152	決算
令和 4 年度	99	15	5	119	34	153	決算
令和 5 年度	99	15	5	119	36	155	決算
令和 6 年度	96	15	5	116	47	163	決算見込
令和 7 年度	68	15	5	88	52	140	当初予算時点見込

※財政基金等3基金の令和7年度決算時点での現在高は、108億円程度になる見込みである。

当初予算時点見込 令和7年度決算不用額等
88億円 + 20億円

※その他特定目的基金（令和7年度）は、福祉まちづくり基金・子ども基金・庁舎建設基金・スポーツ振興基金・一般廃棄物処理施設整備基金・大蔵海岸民活施設用地管理基金・本のまち基金・あかし被害者基金・明石にじいろ基金である。

※基金残高のピークは、次のとおり。

3基金：平成7年度 174億円（令和7年度当初予算時点見込 88億円）

【3基金とは、財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の計】

全基金：平成7年度 188億円（令和7年度当初予算時点見込 140億円）

3 市 債 現 在 高 の 推 移

(各年度の下段数値は、臨時財政対策債を除いた数値)

(単位：億円)

	一 般 会 計	特 別 会 計	企 業 会 計	全 会 計	備 考
平成 2 8 年度	1,155 708	48	701	1,904 1,457	決算
平成 2 9 年度	1,180 715	41	584	1,805 1,340	決算
平成 3 0 年度	1,189 701	36	547	1,772 1,284	決算
令和 元 年度	1,182 680	32	514	1,728 1,226	決算
令和 2 年度	1,193 682	35	474	1,702 1,191	決算
令和 3 年度	1,168 646	37	441	1,646 1,124	決算
令和 4 年度	1,129 619	39	412	1,580 1,070	決算
令和 5 年度	1,104 618	36	388	1,528 1,042	決算
令和 6 年度	1,089 636	31	390	1,510 1,057	最終予算見込
令和 7 年度	1,071 659	44	400	1,515 1,103	当初予算

令和 7 年度当初予算における引上げ分に
係る地方消費税交付金の使途について

地方税法第 72 条の 116 の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 4,000,000 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	21,955,659	17,390,307	4,565,352	1,009,700
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	8,700,000	6,547,500	2,152,500	476,100
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	11,790,263	8,839,580	2,950,683	652,600
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	300,000	54,000	246,000	54,400
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	58,315	46,867	11,448	2,500
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	4,470,922	720,757	3,750,165	829,400
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,607,508	238,194	3,369,314	745,200
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	1,963,679	1,158,789	804,890	178,000
保健衛生	疾病予防対策 感染症などの予防のために	306,673	70,964	235,709	52,100
合 計		53,153,019	35,066,958	18,086,061	4,000,000

事業所税の使途

事業所税は、地方税法第 701 条の 30 の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

事業所税予算額 1,669,000千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和 7 年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
道路等整備事業	3,018,969	580,250	927,200	18,482	1,493,037	413,438
公園・緑地等整備事業	107,325	0	0	0	107,325	29,720
廃棄物処理施設等整備事業	2,239,988	160,074	935,200	78,646	1,066,068	295,207
河川・水路等整備事業	112,262	0	28,500	0	83,762	23,195
学校・図書館等整備事業	4,494,805	308,318	1,954,100	1,540	2,230,847	617,748
社会福祉施設等整備事業	2,188,812	1,431,329	353,500	720	403,263	111,668
公害防止に関する事業	49,531	1,500	0	180	47,851	13,251
防災に関する事業	757,577	0	463,900	0	293,677	81,323
徴収に要する費用	83,450	0	0	0	83,450	83,450
合 計	13,052,719	2,481,471	4,662,400	99,568	5,809,280	1,669,000

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第 701 条の規定により、環境衛生施設等の整備や観光の振興に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

入湯税予算額 600千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和7年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 入湯税充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
観光協会支援事業	93,963	0	0	0	93,963	600
合 計	93,963	0	0	0	93,963	600

都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

都市計画税予算額 3,696,000千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和7年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
街路事業	448,556	110,000	282,600	0	55,956	45,953
公園事業	22,260	0	0	0	22,260	18,281
土地区画整理等事業	1,568,538	677,000	677,800	30	213,708	175,506
上記事業に係る地方債償還額	1,949,334	0	0	0	1,949,334	1,600,871
下水道事業	2,259,254	0	0	0	2,259,254	1,855,389
合 計	6,247,942	787,000	960,400	30	4,500,512	3,696,000

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 27 条及び 34 条に基づき、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する費用に充てるための国税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

森林環境譲与税予算額 37,000千円

(単位：千円)

区分	事業費等の内訳	令和7年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 森林環境 譲与税 充当額
			特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
			国県 支出金	地方債	その他		
木材利用の促進	保育施設・学校施設整備	39,000	0	0	0	39,000	36,075
森林環境の整備	森林保護対策	1,000	0	0	0	1,000	925
合 計		40,000	0	0	0	40,000	37,000